

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス利活用推進事業			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信政策課			課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカード及び公的個人認証サービスの利活用拡大のため、国民利用者に対して、マイナンバーカードのメリットや使いやすさを目に見える形で示すとともに、具体的なユースケースの拡充に向け、検討関係者の作業とコストの明確化、課題解決の検証を行い、幅広い分野での利活用場面の拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討 ②電子私書箱を活用したワンストップサービスを実現する上で必要な属性認証の実現方法の検討 ③国の調達システムにおける資格審査業務の地方公共団体との共同利用方法の検討 ④地域のケーブルテレビ、地方公共団体、商店街等が連携して公的個人認証サービスを活用する際の認証基盤の検討 ⑤アクセス手段の多様化の検討(PINなしJPKI認証を行う際の資格確認端末の技術検証)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	498	350	600				
	執行額	-	-	466	-	-					
	執行率(%)	-	-	94%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度末までに公的個人認証サービスの民間の署名検証者を5者以上目指す	公的個人認証サービスの民間の署名検証者の認定件数	成果実績	者	-	-	3	-	-		
			目標値	者	-	-	1	-	5		
			達成度	%	-	-	300	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年以降、マイナンバーカードを活用した各種サービスを順次実現	サービス数あるいは提供場所数	成果実績	件	-	-	3	-	-		
			目標値	件	-	-	1	-	10		
			達成度	%	-	-	300	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	平成30年度末までにマイナンバーカード対応STB出荷台数15万台を目指す	マイナンバーカード対応STB出荷台数	成果実績	万台	-	-	-	-	-		
			目標値	万台	-	-	-	-	15		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実証したユースケースの件数		活動実績	件	-	-	5	-			
			当初見込み	件	-	-	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実証にかかる費用/実証したユースケースの件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	93.2	69.9			
			計算式	百万円/件	-	-	466/5	349.6/5			

平成28・29年度予算内 訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2	2	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円					
	委員等旅費		1.5	1						
	職員旅費		0.2	1						
	情報通信技術研究開発調査費		346.3	596						
計		350	600							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用への推進								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度	
		マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用したユースケースの具体化	実績値	-	-	-	5	-	5	
			目標値	-	-	-	5	-	5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	公的個人認証サービスの利活用事例の具体化や公的個人認証サービスを活用する際の技術面、制度面等の課題の検証、必要なルール整備等を行うことで、民間における利活用に向けた取組が促進され、結果として幅広い分野でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用場面が拡大することになるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくためには、マイナンバーカードの使いやすさやメリット、具体的なサービスを国民の目に見える形で示すことが重要。本事業は、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した官民のユースケースを具体化し、そこで洗い出された課題等を解決することで、「先行事例づくり」と「実現に必要な環境整備」を促進するものであり、国民の利便性を向上し、国民の利益に資するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバーカードの普及には、国民利用者ニーズに応えた、目に見えてわかりやすい活用事例を早期に創出することが不可欠。一方、官民それぞれにおいて公的個人認証サービスを活用するにあたっては、共通的な課題も多く、また官民が連携してサービス提供することもある。また、重複投資を避ける観点からも、立ち上げ時には国が中心となって標準的な事例等を示し、導入を促進する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言においても、マイナンバーカードの利活用拡大の必要性が記載されている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争で行っており、競争性、妥当性を確保している。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施にあたっては、費目・使途について、目的の達成に必要なか否かを精査した上で適切に執行。また、事業実施に当たり、実施計画書を提出させ、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様作成とあわせて事前に複数者から見積もりを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な目標を達成している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、調査項目やユースケースを精査し、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を実施。								
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・総務省有識者会合のほか、政府の会合や業界団体等に対するマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の利活用事例の紹介として活用。 ・実証成果を踏まえて、PIN無しオフライン・オフライン認証方式のルール検討材料に活用(見込み)。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-	
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
-	-	-									
-	-	-									
点検・改善結果	点検結果	<p>○マイナンバーカード及び公的個人認証サービスは、住民の利便性の向上、企業の生産性向上に資するものである一方、その実現のためにはマイナンバーカード普及が不可欠。そのため、国民利用者にマイナンバーカードを取得いただくには、国民が実感できるメリットをわかりやすい形で提示していく必要があり、マイナンバーカードを国が無料で交付する以上、国が責任を持って取り組むべき課題である。</p> <p>○「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」においても、マイナンバーカードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用に向けた検討を行うとともに、属性認証実現に向けた制度面、技術面での検討、スマートフォン等によるアクセス手段の多様化の検討等を行う旨記載。</p>									
	改善の方向性	○本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。									

外部有識者の所見

アウトカムは事業が貢献を目指す「社会に起こる望ましい変化」を意味するが、1ページ目に記載された3つのアウトカムが何を意味するのか、どのような意義があるのかが理解できない。マイナンバーは多くの国民が関心を持っているものと思われ、また国民の間に利活用価値についての理解が広がる必要がある政策と思われるが、この評価資料を見ても国がどのような成果を目指しているか理解できる国民はほとんどいないのではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

「事業の目的」欄に記載のとおり、本事業はマイナンバーカード及び公的個人認証サービスの利用拡大のため、幅広い分野での利活用場面の拡大を図るものである。3つのアウトカムは利活用場面の拡大が実現されたことを示すものであることから設定している。また、29年度の執行に当たっては、28年度に得られた知見をできるだけ活用する。

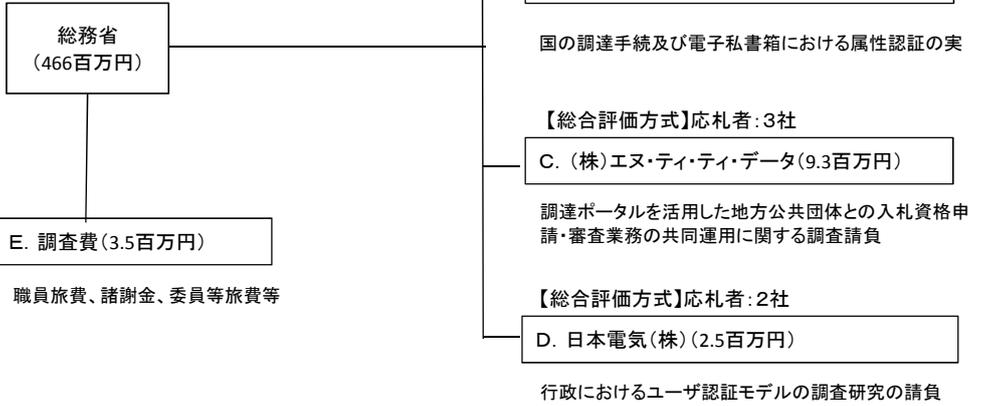
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0012		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.(株)日立コンサルティング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	実証費(調査、検証、報告書作成)等	57	人件費等	調査研究(実態調査、報告書作成等)	9.9
物件費等	実証環境構築等	385			
計		442	計		9.9
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	調査研究の実施、アンケート・ヒアリング、報告書作成	9.3	人件費	調査研究の実施、報告書作成	2.5
計		9.3	計		2.5
E.事務費			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	職員旅費、諸謝金、委員等旅費及び速記費	3.5			
計		3.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

